

全体評価

①評価を通じて得られた法人の今後の課題

- 海洋研究開発機構は、海洋探査技術や地球シミュレータなど世界有数の研究資源を保有し、海洋・地球科学研究の中核機関としてトップレベルの研究成果を生み出している。このような成果を持続的に生み出してゆくためには、技術開発の一層の推進など研究資源の面での優位性を維持、向上させる努力とともに、他の研究機関や大学等との活発な人材交流、共同研究、人材育成等に向けた将来構想を確立し、不断の取組みを続けることが必要である。
- また、機構における研究の一層の飛躍のために、各センター、研究プログラム間の横の連携を活性化するとともに、これまでの研究の進展過程において見出された新たな萌芽的研究課題に挑戦してゆくことも必要である。
- 研究成果の発表については、論文数では十分に中期計画を達成しており、今後は論文の質についても高い評価が得られるよう検討を進めてゆくことが期待される。
- 一方、機構における最新の研究成果は、海洋利用、地球環境保全、気象観測・予報、安全防災、農林水産振興等の実社会に直結した分野への貢献が可能な段階に達していると考えられ、関係する現業機関との連携協力や関連政策への提言、あるいはアジア太平洋地域の環境対策への寄与など、一歩進んだ社会的貢献についても視野に入れてゆくことが期待される。

②法人経営に関する意見

- 独立行政法人化後の新たな組織体制のもとで順調にスタートし、中期計画達成のためのアクションプランを主体的に作成するなど具体的な目標を定めて、この一年間意欲的に業務に取り組んできていると判断され、中期計画通りもしくはそれを超える成果を挙げていることを評価する。
- 法人全体の経営に関しては、経営諮問会議を通して外部有識者の意見を取り入れつつ、理事長のリーダーシップが発揮される体制となっていることを評価する。
- 研究の運営体制については、研究運営会議等の機会を利用して、経営陣と各センター長との十分な意志の疎通、情報共有が確保される運営を期待する。
- 人事制度に関しては、任期制の研究者と定年制の研究者が并存し組織の活性化に向けた努力が見られるが、将来に向けた課題として、優れた人材が十分な能力を発揮していくために、例えばテニユア制の導入などについても積極的な取組みをしていくことを期待する。
- 外部資金の導入に関しては、その基本的な考え方を整理しつつ、民間企業からの受託研究等の促進を図り、今後も進めてゆく必要がある。
- 社会貢献については、防災、社会教育、産業界との連携等の活動を通じて、タイムリーな対応（例えばスマトラ島沖大地震に関する緊急調査等）がとられたことを評価し、今後とも積極的な取組みが進められるよう期待する。
- 業務効率化への取組みとしては、業務のアウトソーシング化や業務効率化委員会の設置など積極的な姿勢が見られ、今後とも実現できるものから実現してゆくとの姿勢で一層の効率化促進を期待する。

【参考資料1】 予算、収支計画及び資金計画に対する実績の経年比較（過去5年分を記載）

単位：百万円）

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
収入						支出					
運営費交付金	30,714					一般管理費	1,409				
施設費補助金	5,212					事業経費	30,649				
事業等収入	2,880					施設費	5,198				
受託収入	599					受託経費	597				
計	39,404					計	37,853				

単位：百万円）

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
費用の部						収益の部					
経常費用						運営費交付金収益	27,191				
研究業務費	29,472					受託収入	597				
一般管理費	1,119					その他収入	4,603				
財務費用	593					資産見返負債戻入	3,643				
減価償却費	4,916					臨時収益	15				
財務費用	30										
臨時損失	15										
計	36,145					計	36,049				
						純損失	△ 96				
						目的積立金取崩額	-				
						総損失	△ 96				

単位：百万円）

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
資金支出						資金収入					
業務活動による支出	31,863					業務活動による収入					
投資活動による支出	8,359					運営費交付金による収入	30,714				
財務活動による支出	1,191					受託収入	578				
翌年度への繰越金	4,810					その他の収入	2,555				
						投資活動による収入					
						施設費による収入	5,212				
						財務活動による収入	302				
						前年度よりの繰越金	6,862				
計	46,223					計	46,223				

※評価の便宜を図るため適宜情報を追記することは可

【参考資料2】貸借対照表の経年比較（過去5年分を記載）

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
資産						負債					
流動資産	4,986					流動負債	5,768				
固定資産	110,012					固定負債	32,354				
						負債合計	38,122				
						資本					
						資本金	84,215				
						資本剰余金	△ 7,242				
						繰越欠損金	△ 96				
						（うち当期未処理損失）	（△96）				
						資本合計	76,876				
資産合計	114,998					負債資本合計	114,998				

【参考資料3】利益（又は損失）の処分についての経年比較（過去5年分を記載）（単位：百万円）

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
I 当期未処分利益					
当期総損失	△ 96				
前期繰越欠損金	-				
II 次期繰越欠損金	△ 96				
III 利益処分額					
積立金	-				
独立行政法人通則法第44条第3項によ 主務大臣の承認を受けた額					
〇〇〇積立金	-				
△△△積立金	-				

【参考資料4】人員の増減の経年比較（過去5年分を記載）（単位：人）

職種※	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
定年制事務職員	162				
定年制研究員	84				
任期制事務職員	74				
任期制研究員	404				
その他（嘱託等）	148				
船員	94				

※職種は法人の特性によって適宜変更すること

※評価の便宜を図るため適宜情報を追記することは可

独立行政法人海洋研究開発機構に係わる業務の実績に関する評価（平成16年度） 【項目別評価】

- S：特に優れた実績を挙げている。
 A：計画通り進んでいる、又は、計画を上回り、中期計画を十分に達成し得る可能性が高いと判断される。
 B：計画通りに進んでいるとは言えない面もあるが、工夫もしくは努力によって、中期計画を達成し得ると判断される。
 F：遅れている、又は、中期計画を達成し得ない可能性が高いと判断される。

評価項目			評価の視点	個別評価				留意事項
				S	A	B	F	
I	1	(1) 重点研究の推進	① 地球環境観測研究		○			<ul style="list-style-type: none"> ・世界の先頭を行く活発な観測活動が重要な海域を対象に実施され、多くのデータや科学的知見が得られていることを評価する。 ・研究員の評価、処遇、研究支援などの仕組みが整備されつつあること、観測終了後速やかにデータを公開するポリシーの確立、若い世代に向けた教育活動についても評価できる。 ・観測活動の長期継続とともに、革新的、飛躍的進展をもたらすような新たな観測の展開に向けて努力することを期待する。 ・各国の環境政策の立案にも貢献できる総合的な観測研究への取組みを期待する。 ・「海洋・陸面・大気相互作用総合研究」は重要なプロジェクト研究であり、本格的な進展を期待する。 ・観測の成果を活かすため論文作成にも全力を注ぐことを期待する。 ・国の施策を反映した重点研究を実施する機構の使命を踏まえて、オペレーショナルな観測に対しても、研究課題の選定過程で検討する必要がある。
			② 地球環境予測研究			○		

評価項目		評価の視点	個別評価				留意事項
			S	A	B	F	
		ク③ 地球内部ダイナミクス		○			<ul style="list-style-type: none"> ・スマトラ島沖大地震震源域の緊急調査で成果を挙げたことを評価する。 ・予算規模や人材において我が国の地球内部研究の中心機関となりつつあり、他の研究機関、大学等との連携、後継人材の育成等、研究コミュニティ全体への貢献が一層促進されるよう期待する。 ・固体地球科学の中核拠点として、短期的な評価に過敏になることなく、腰を落着けた研究環境の確立に向けた努力がなされるよう期待する。
		④ 海洋・極限環境生物研究		○			<ul style="list-style-type: none"> ・今や世界のトップを走る研究組織として、目標を上回る優れた実績を挙げており、極限環境生物に由来する有用な遺伝子、酵素等の利用研究の進展については特に高く評価できる。 ・今後は生命の起源解明への挑戦など、幅広いアプローチを期待する。 ・生物研究こそが地球環境科学のキーであるとの認識で取り組むべきである。 ・研究者の個人的ネットワークがこれまでの研究の進展に大きく貢献してきたので、今後のさらなる発展のための方策を確実に講じておくことを期待する。 ・研究成果の社会への発信に一層努力することを期待する。
	(2) 重点開発の推進	① 海洋に関する基盤技術開発				○	<ul style="list-style-type: none"> ・独創的で世界最先端の次世代技術開発が行われていることを評価する。 ・年度計画に沿って、順調に成果を挙げている。失敗事例を創造的失敗として活かしている点を評価する。海外の機関との先陣争いに遅れることのないよう期待する。 ・11000m級海底探査機の技術の維持向上のため、年度計画に沿って着実に成果を挙げていることを評価する。 ・燃料電池搭載の自律型無人探査機として世界最長航走距離記録を樹立したことを評価する。 ・海洋工学は、海洋研究とともに機構における車の両輪であり、施策的な技術開発や民間では支えきれない技術開発を担うという役割もある。機構の活動全般の革新的レベルアップをもたらすような先端的技術開発能力の向上のため、予算、人員の面での体制強化、他の機関との共同開発の推進等が期待される。 ・中国や韓国等のアジア諸国や世界の他の先進国においては活発な技術開発や研究開発が行われており、民間にできない部分で機構が果たすべき役割は大きい。 ・海洋工学センターに研究開発機能と研究船の運用機能を一体化したメリット、デメリットについて整理する必要がある。 ・他の研究プログラムとの連携をさらに進め、ニーズを見据えた技術開発が促進されることを期待する。

評価項目		評価の視点	個別評価				留意事項
			S	A	B	F	
(3) 研究開発の多様な取り組み	研究② シミュレーション 開発	<ul style="list-style-type: none"> ・中期計画における当該年度の進捗はどうか ・研究実施体制は適切か（外部との連携など） ・研究成果はどうか（論文、学会発表等） ・波及効果はどうか（社会への還元、人材育成など） ・地球シミュレータならではの成果となっているか ・連結階層シミュレータの実現へ向けての進捗はどうか 		○			<ul style="list-style-type: none"> ・センターの基本理念、運用の基本方針に照らして着実に実行し成果を出していることを評価する。今後とも、シミュレーションにおける内外の中核機関として機能することを期待する。 ・連結階層シミュレーション研究開発については、予定以上の成果が得られている。 ・自動車衝突のシミュレーションなど産業界との共同研究において新分野が開拓されることを期待する。 ・研究開発の成果について学術的な外部評価を受ける機会を増やすことを期待する。
	推的① 進な独 研究創 開・発 発の芽	<ul style="list-style-type: none"> ・独創的・萌芽的研究が実施しうる環境整備を行ったか。また、特徴を踏まえた評価制度の整備がなされているか。 		○			<ul style="list-style-type: none"> ・16年度から機構内組織横断的な研究制度がつくられ、独創的、萌芽的な研究を推進する仕組みが整えられたことを評価する。 ・課題の選定にあたって外部有識者を加えた公正な評価方法がとられていることも評価できる。 ・研究者の発想を大切にできる環境が整えられてゆくことを期待する。
	のよ② 推共 進研 研究究 協協 力力 お	<ul style="list-style-type: none"> ・共同研究の目的をふまえ、実施件数はもとより、共同研究や研究協力が機動的に行えるような支援体制が整備されているか。（新規課題については、前年同もしくはこれを上回る件数を実施したか。件数だけではなく、質も考慮） 		○			<ul style="list-style-type: none"> ・英国ハドレーセンター、日本自動車工業会との研究協力など、質の高い共同研究が実施されていることを評価する。 ・IPRCの地球環境フロンティア研究センター活動全体への寄与については、その資金の効率利用等を期待する。 ・日本国内の海洋利用、地球環境保全、気象観測・予報、安全防災、農林水産振興等の現業機関との協力が一層促進されることを期待する。
	推計③ 進画統 合 （I O D P ） 国際深 海掘 削 の削	<ul style="list-style-type: none"> ・我が国におけるIODPの総合的な推進機関として、以下の業務を円滑に推進しているか？ - IODPの成果と業績の向上に貢献する参加各国（機関）との連携、情報交換、協議・調整 - 国内研究者（技術者）のIODPにおける活動の積極的支援と、これによる我が国のプレゼンスとポテンシャルの向上への貢献 - 国内研究者のIODPへの科学提案の作成のための支援 		○			<ul style="list-style-type: none"> ・IODPの関連機関との連携協力、調整が着実に進められていることを評価する。 ・「ちきゅう」の運用段階においても多くの関連機関との調整が必要となることから、運用が円滑に行われるよう、積極的にその役割を果たすことが必要である。 ・多額の国費を投入したプロジェクトであり、日本のリーダーシップ、研究者コミュニティの幅広い支持、納税者の理解を確保するため、プロジェクトの意義や成果の社会への発信など、今後の一層の努力を期待する。
	研④ 究外 部推 進資 金に よる	<ul style="list-style-type: none"> ・外部資金の必要性をふまえ、獲得状況のみならず、外部資金を獲得するインセンティブが導入されているか。（外部資金の獲得件数については、前年同もしくはこれを上回る件数を実施したか。件数だけではなく、質も考慮） 			○		<ul style="list-style-type: none"> ・受託研究等により機構の保有する充実した研究設備を活用する努力は重要である。 ・外部資金への研究課題の提案を積極的に行っており、科研費に関しては件数の伸びが顕著である。また、受託研究を積極的に受けていることは評価できるものの、民間企業等からの受託については、今後より一層の努力を期待する。 ・外部資金で実施される研究と、運営費交付金による国の施策としての研究との関係について、基本的な考え方を整理しつつ進める必要がある。

評価項目		評価の視点	個別評価				留意事項
			S	A	B	F	
2	研究開発成果の情報発信	<ul style="list-style-type: none"> 論文発表数、研究成果の学会発表数の量・質を向上するインセンティブが導入されているか。論文発表については、年間270報以上、うち査読付きを7割以上の発表をおこなったか。シンポジウム等については、年間10件以上の開催を行ったか、また、対象者に情報が十分に伝えられたかも考慮。 	○				<ul style="list-style-type: none"> 研究成果の外部発表およびシンポジウムを多数実施するとともに、論文発表については数値目標を達成した。論文数、シンポジウムの開催、内外の受賞の実績に鑑み、研究開発成果の情報発信は十分に行なわれていると評価できる。 論文の具体的な指標として、数だけではなく、引用度といった指標により、質の確保についても、今後の評価対象として考える必要がある。
	(2) 普及広報活動	<ul style="list-style-type: none"> 対象、目的を明確に設定し、様々なチャンネルを通じて効果的な広報が行われているか、また、報道からの取材に対応する体制が十分取られているか。中期計画に記載された目標値を上回ったか。 機構業務に支障を来たさない範囲で、適切な対応をしたか。機構の深海技術等による社会への直接貢献が図られたか 	○				<ul style="list-style-type: none"> 数値目標を達成し、中期計画に従って順調に業務が行われている。特にスマトラ沖地震の調査においては、迅速に対応して調査結果を公表する等、社会貢献への取組みが評価できる。 研究プロジェクト毎の広報活動の他、機構の活動の全体像が理解できるような情報発信の場を設けることを期待する。 中学・高校生向けの教育プログラムなど、海洋・地球科学を志向する若い世代を増やす取組みを期待する。
	(3) 研究開発成果の権利化および適切な管理	<ul style="list-style-type: none"> 知的財産権の取得件数と管理体制、及び活用件数が適切かどうか。特許出願数の推移はどうか。特許収入の取扱い（規程など）は適切か。 バイオリソースの保存、管理は適切に実施されているか 		○			<ul style="list-style-type: none"> 特許出願数が平成15年度に比べ増加していることは評価できる。うち、民間企業等との共同での出願は24件であり、中期計画の目標を十分達成していると評価できる。
3	学術研究に関する船舶の運航等の協力	<ul style="list-style-type: none"> 安全・保安体制の確立が陸上・船上において着実に進められているか 機構への移管の目的とされた運航日数の増加が確保されたか 	○				<ul style="list-style-type: none"> 移管に伴う困難な時期にもかかわらず、船員の処遇、効率的配乗が進められ、稼働率を向上させたことは極めて高く評価できる。
4	科学技術に関する研究開発	<ul style="list-style-type: none"> 試験研究施設・設備について、運用は適切に計画されたか、研究開発等を行う者の利用に適切に供されたか、適切に整備されたか、効果的・効率的に運用されたか。 安全・保安体制の確立が陸上・船上において着実に進められているか 		○			<ul style="list-style-type: none"> 研究船の安全な運航のもとでの稼働率は、極めて高く評価できる。試験研究施設・設備の維持管理・供用は適切に行われている。また、緊急調査にも対応しており高く評価できる。トラブルがなくて当然と見られる業務ではあるが、その努力を評価する。
	(2) 「地球シミュレータ」の供用	<ul style="list-style-type: none"> 目標設定の妥当性はどうか サポート体制を含め利便性は向上したか 地球シミュレータは効率的に運用されたか 課題選定の妥当性はどうか 民間有償利用に向けた進捗はどうか 社会への還元が行われているか 		○			<ul style="list-style-type: none"> 利便性向上のためのサポート体制は計画的に進められており、かつ運用方法に工夫が見られる等、地球シミュレータは効率的に運用されていると評価する。 民間利用、有償利用に関しては国の施策とのバランスや優先順位を含め、その理念を明確にして基本的考え方を明らかにする必要がある。

評価項目		評価の視点	個別評価				留意事項
			S	A	B	F	
たは学術研究を行う者への施設・設備の供用	(3) 地球深部探査船の供用等	<ul style="list-style-type: none"> ・建造は計画どおり進んでいるか。また、運用者や研究者、研究支援者の要望が満たされ、アイデアが生かされた仕上がりになっているか。 ・安全かつ効率良く運用するための各種運用マニュアル、安全管理マニュアル、運用システム等の作成、構築は計画どおり推進しているか。また、運用者、乗船者が適確に活用できるものになっているか。 ・運用体制、研究支援体制の整備は、計画どおり進んでいるか。また、研究者（外部乗船者）の要望や希望が汲み取られる体制や仕組みになっているか。 ・安全かつ効率良く運用するための掘削予定海域における事前調査を行っているか。その結果を、安全評価や科学計画検討にどのように活用しているか。 ・高知コアセンターの運営を高知大学とどのように協力して進めているか。利用する研究者や研究支援者の要望が活かされる運用を行っているか。 		○			<ul style="list-style-type: none"> ・「ちきゅう」の建造が、運用者、研究者、研究支援者の要望を生かしながら順調に進行していることを評価する。 ・運用時の指揮系統、研究者の意見や要望を取り入れる仕組みなど、運用体制、研究支援体制が計画通り整備されていることを評価する。 ・下北東方沖、熊野灘において事前調査が実施され、掘削計画の立案、安全性評価に有効に活用されていることを評価する。 ・高知コアセンターについては、高知大学との契約に基づき、適切な共同管理運営体制が整備されていることを評価する。 ・安全、高効率な運用のための各種マニュアル、運用システムが的確に構築されていることを評価するとともに、常に安全、高効率な運用を目指してのシステムの随時見直し、関連機関の積極的関与が必要である。 ・「ちきゅう」の運用が外部に委託されることから、研究者や研究支援者の要望、運用現場で生じる問題に柔軟に対応できるような体制の整備に向け、機構として適確に対処することが必要である。 ・19年度に予定される国際運用開始までには、多くの技術的課題を解決する必要があると予想される。十分な試験運用期間を設け掘削技術が確立されることを期待する。
	5 研究者および技術者の養成と資質の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・外部への派遣数の推移はどうか、研究員等の受け入れ人数の推移はどうか、研修者の受け入れ人数の推移はどうか。また、それぞれのインセンティブは導入されているか。派遣の目的は明確になっているか。 		○			<ul style="list-style-type: none"> ・連携大学院については、着実に連携数を増やしており、連携大学院教員を擁するなど研究者および技術者の養成、資質の向上につながるものと評価できる。 ・優れた研究施設を誇る機構の人材育成や研究員受入れ等に対する姿勢は、今後の海洋・地球科学の発展の鍵となるものであり、今後、一層強化されることを期待する。
	6 情報および資料の収集・整理・保管・提供	<ul style="list-style-type: none"> ・図書資料の収集状況はどうか。観測データの公開・流通体制、データベースの開発やデータ公開状況はどうか。 		○			<ul style="list-style-type: none"> ・海洋科学技術に関する情報および資料の収集、図書館機能の充実、ホームページによる情報発信、取得したデータの品質評価・管理・公開等、中期計画に従って、順調に業務が遂行されている。 ・今後の「ちきゅう」運用に伴い採取されるデータや試料の管理・活用のため、高知コアセンターとの十分な支援・協力体制が整備されることを期待する。
	7 評価の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・評価のための体制整備状況はどうか 	○				<ul style="list-style-type: none"> ・内部評価等に係る機関評価会議を設置し、規程を整備した。また、この評価に関しては外部委員による評価としており、外部専門家による視点や意見を取り入れることにより、より厳密な評価となっていることを評価する。 ・外部専門家による機関評価会議は、機構のブレインともなり得る。評価結果を実際に反映させることができるような取組みを期待する。

評価項目		評価の視点	個別評価				留意事項
			S	A	B	F	
	8 情報公開	<ul style="list-style-type: none"> ・国民が利用しやすい情報公開体制になっているかどうか、情報公開制度の利用実績はどうか 		○			<ul style="list-style-type: none"> ・文書管理上の安全管理措置を講じ、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号）に対応した体制を整えたことを評価する。 ・国民が利用しやすい仕組みになるよう、今後の運用に期待する。
Ⅱ 業務の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置	1 組織の編制および運営	（1）組織の編制	<ul style="list-style-type: none"> ・経営企画機能の強化のための、組織構築の具体的な内容とその効果はどうか ・内外との連携の促進を行うための組織構築の具体的な内容とその効果はどうか ・柔軟な組織運営、及び安全性・信頼性確保のための、組織構築の具体的な内容とその効果はどうか 		○		<ul style="list-style-type: none"> ・独立行政法人として、運営の自主性、自立性を発揮することができるよう、理事長のリーダーシップのもとで組織編成が行われていることは評価できる。また、外部有識者の助言を得る体制がとられていることも評価する。 ・研究運営会議等の場を活用し、経営側と現場の研究を担う各センター長の意志の疎通、情報の共有を十分に行いつつ、各センターの運営が円滑に実施されるよう期待する。 ・安全会議の設置に見られるようなHealth, Safety, Environmentの意識を機構全体にさらに浸透させることを期待する。 ・調査・観測活動における環境対策への配慮を実践するための体制の構築について検討することを期待する。
		（2）組織の運営	<ul style="list-style-type: none"> ・意志決定の迅速化のための具体的な措置とその効果はどうか。また、権限委譲の具体的な措置はどうか ・外部委託への見直し状況はどうか ・職員評価を行うための具体的な取組状況はどうか。評価結果のフィードバックが適切になされる仕組みになっているか ・研修の実施状況はどうか 		○		<ul style="list-style-type: none"> ・中期計画を達成するため、アクションプランを自主的に策定するとともに、これの効果的な実施のため、権限の委譲、研究環境に対して職員の意見を広く求めるなど、組織の運営が順調に行われていると評価できる。 ・センター間の連携を必要とするプロジェクトなど組織横断的研究を可能とする運営を期待する。
	2 業務の効率化	<ul style="list-style-type: none"> ・各種手続きの簡素化等の状況はどうか、また、決裁の簡素化の状況はどうか。 ・効果的な運用体制としてどのような体制をとっているか。アウトソーシングした事業はあるか。 ・業務計画における一般管理費の削減状況、その他の事業経費の削減状況はどうか。1%以上の業務の効率化が図られたか。また、受託事業の業務の効率化は図られたか。 ・船舶の利用効率等の運航業務の効率化の状況はどうか 			○		<ul style="list-style-type: none"> ・業務効率化推進委員会を定期的に開催し、研究環境の改善に取り組んでいることを評価する。 ・経理業務を効率的に実施するため、アクションプランに基づいて、各種事務手続きの見直し作業を行うとともに、可能なところから実行に移している段階であり、研究の効率的・効果的推進を図る観点から、関連する事務手続きの一層の簡素化・効率化を図り、研究者を支援する事務体制が構築されるよう期待する。 ・今後の業務効率化の方針について戦略的な分析・検討が行われることを期待する。
Ⅲ 予算（人件費の見積もりを含む）、収支計画および資金計画		<ul style="list-style-type: none"> ・自己収入の確保状況、固定的経費の節減状況はどうか 		○			<ul style="list-style-type: none"> ・運営費交付金および施設費補助金以外の自己収入が確保される一方、地球シミュレータの運用等に係る光熱水料の節減が得られている。また、独法化に伴うセグメント管理の導入等新たな会計処理基準に基づき、予算が適正に処理され、中期計画が順調に実施されていることを評価する。

評価項目	評価の視点	個別評価				留意事項
		S	A	B	F	
IV 短期借入金の限度額	・短期借入金の借入状況はどうか	/				該当なし
V 重要な財産の処分又は担保の計画	(該当があった場合に評価)	/				該当なし
VI 剰余金の使途	・剰余金の使用等の状況はどうか	/				該当なし
VII その他の 業務運営に 関する事項	1 施設・設備に関する計画		○			・「ちきゅう」については、完成の遅れに対応し、適正な予算繰越を行い、整備を進めていると評価できる。
	2 人事に関する計画		○			・主に職員の就業条件や労働条件の制度改革を中心に業務の見直し等を行うとともに、事務・研究補助業務の全面的な見直しを行い、中期計画期間中の一般管理費削減に貢献したことは評価できる。 ・特に、将来に向けて研究職の任期制とテニユア制についてルールを定めるなど、優れた人材が十分にその能力を発揮できる人事制度を構築することを期待する。
	3 能力発揮の環境整備に関する事項	・具体的に措置した内容について		○		